



日本郵政公社

2007

日本郵政公社のディスクロージャー誌

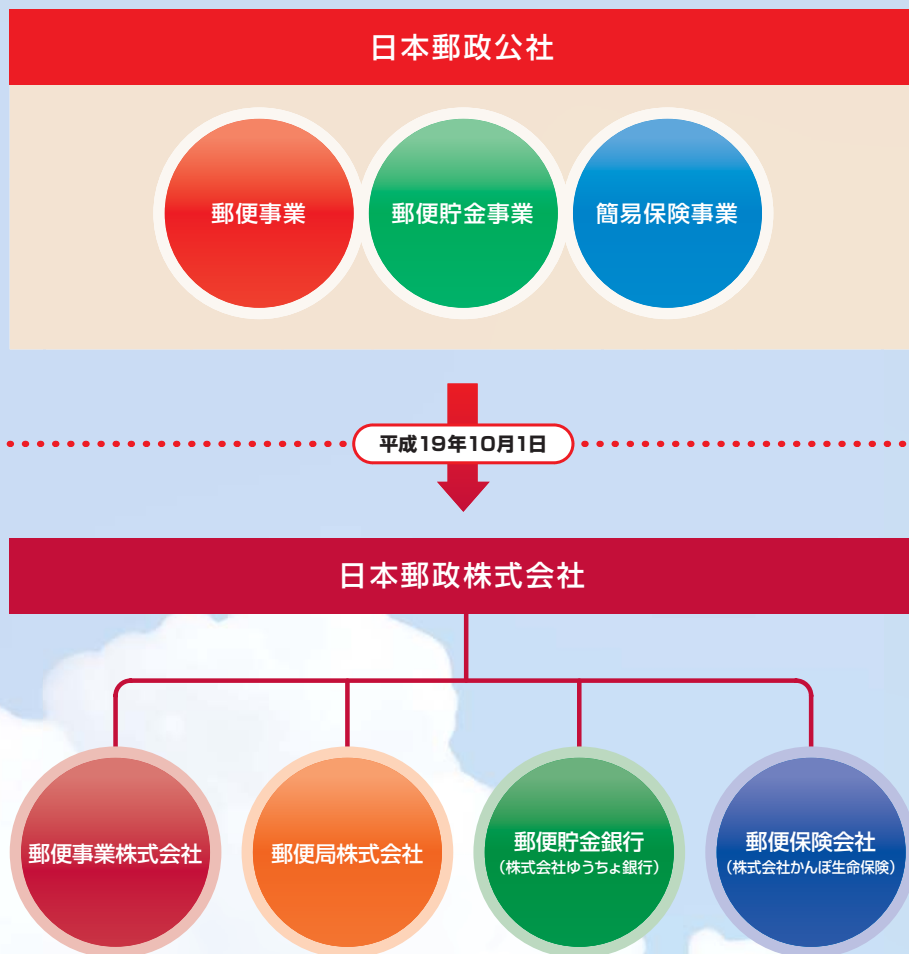


平成19年10月1日
新たな一歩を踏み出します。

新しい価値の創造を目指して

日本郵政公社は、郵便事業、郵便貯金事業、簡易保険事業を営み、全国に設置された郵便局を通じ、社会生活のライフラインとしてのサービスを提供してきました。

そして今、平成19年10月の民営化を控え、サービスの改善、経営基盤の強化など様々な課題に全力をもって取り組んでおります。日本郵政公社は、お客さまの期待に応え、お客さまの満足を高め、お客さまと共に成長していくために、新たな価値の創造を目指してまいります。



日本郵政公社 2007

日本郵政公社のディスクロージャー誌

トップメッセージ	6
----------------	---

郵政公社

1 ハイライト

1.業務／財務の状況	10
2.公社の経営改革	16

2 民営化の取組

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画	18
日本郵政グループのスローガン・ロゴマーク・ユニフォーム	21
民営化Q&A	25

3 経営の取組

1.経営方針	36
2.中期経営目標・中期経営計画	38
3.アクションプラン	40
4.内部統制の強化	42
5.コーポレート・ガバナンス	44
6.コンプライアンス（法令等の遵守）	45
7.内部監査体制	47
8.リスク管理への取組	48
9.情報セキュリティ	48
10.個人情報保護の取組	49
11.JPSの取組	50
12.お客さま満足度の向上	50
13.公社施設のスペース活用	51
14.民間事業者との提携	52
15.環境への取組	53
16.地域との関わり	56
17.社会貢献活動	57

郵便

1 ハイライト

1.業務の状況	60
2.財務の状況	63
3.トピックス	65

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画	66
2.アクションプラン・フェーズ2	69
3.コンプライアンス（法令等の遵守）	70
4.リスク管理への取組	72
5.お客さま満足度の向上	73
6.JPSの取組	74
7.民間物流会社との提携	75
8.手紙の振興	76

3 商品／サービスの一覧

1.切手・はがき等	77
2.通常郵便物	78
3.小包郵便物	78
4.主な付加サービス	79
5.国際郵便	80
6.その他のサービス	80

郵便貯金

1 ハイライト

1.業務の状況	82
2.財務の状況	84
3.郵便貯金資金の運用状況	86
4.トピックス	87

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画	90
2.アクションプラン・フェーズ2	94
3.コンプライアンス（法令等の遵守）	95
4.リスク管理への取組	97
5.郵便貯金資金の運用	101
6.金利の設定	104

7.お客さま満足度の向上	105
8.JPSの取組	106

3 商品／サービスの一覧

1.貯金サービス	107
2.送金サービス	108
3.国際送金サービス	108
4.その他のサービス	109

4 郵便貯金会館等

1.設置状況	110
2.平成18年度の経営状況	110

簡易保険

1 ハイライト

1.業務の状況	114
2.財務の状況	116
3.資金運用の状況	119
4.トピックス	120

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画	121
2.アクションプラン・フェーズ2	124
3.コンプライアンス（法令等の遵守）	125
4.リスク管理への取組	127
5.簡保資金の運用	132
6.お客さま満足度の向上	134
7.経営の効率化	135
8.JPSの取組	135

3 商品／サービスの一覧

1.商品一覧、特約一覧	136
2.その他	138

4 加入者福祉施設

1.加入者福祉施設の設置・運営	140
2.加入者福祉施設における取組	141
3.加入者福祉施設の設置状況	142
4.平成18年度加入者福祉施設業務の財務状況	144
5.平成18年度加入者福祉施設の損益状況	145

資料編

郵政公社

郵政公社の概要	150
---------	-----

郵便

1.郵便業務概要	159
2.業績主要データ	167

郵便貯金

1.郵便貯金業務概要	185
2.業績主要データ	195

簡易保険

1.簡易保険業務概要	226
2.業績主要データ	234

財務データ

財務データ	305
-------	-----

取扱時間・お問い合わせ	362
-------------	-----

日本郵政公社法施行規則に基づく索引	367
-------------------	-----

索引	372
----	-----

トップメッセージ

郵政事業は、明治4年の郵便創業以来、通信省、郵政省、郵政事業庁、日本郵政公社と時代とともに変化してまいりましたが、今年10月1日に民営化し、JP日本郵政グループとして新たな一歩を踏み出します。第二の創業とも言える民営化を、ご利用いただいている皆さまに「本当に民営化して良かった」と心から喜んでいただけるよう、すべての役職員が一丸となって取り組んでまいります。

これまでの皆さまの暖かいご支援に厚く御礼を申し上げますとともに、これからのJP日本郵政グループに対し変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本郵政公社4年間の取組

○平成18年度決算の状況

平成18年度決算については、依然として厳しい経営環境の中、三事業とも4年連続の黒字を確保し、公社全体で9,425億円（17年度1兆9,331億円）の黒字を達成しました。

郵便については、EメールなどIT化の影響等による通常郵便物の減少傾向と成長分野である小包などの増加により、成長分野の売上げ増に向けた収益構造の改革に取り組んできた結果、公社化後はじめて経常収益が前年度に比べ33億円増加しました。一方、経常費用については、退職者数の増加に伴う人件費の減少や集配運送委託費の削減などを進めた結果、前年度に比べ103億円減少しました。18年度は民営化対応経費の増加により、当初赤字決算を見込んでいましたが、これらの取組により18億円（17年度26億円）の黒字を確保することができました。

郵便貯金については、9,406億円（17年度1兆9,304億円）の黒字を確保しました。前年度に比べ9,897億円減少しましたが、これは主に、株価に大きな変化がなかったため金銭の信託運用益が前年度に比べ1兆円余り減少したことによるものです。利益の大宗を占める資金収支については、郵便貯金残高が約13兆円減少する中、ほぼ前年度と同額を確保することができました。

簡易保険については、新契約の減少が続くなど依然として厳しい経営環境ですが、長期金利の上昇による利息収入の増加や委託運用におけるキャピタル

益により、1兆250億円（17年度9,318億円）を内部留保に積み増すとともに、2年連続して契約者配当を増配することができました。また、三利源合計（死差損益、利差損益、費差損益）については、利差損が縮小したこと等により、前年度までの赤字から1,176億円の黒字に転換しました。

民営化準備と民営化後のJP日本郵政グループ

○民営化準備

一昨年10月の郵政民営化法案の成立以降、民営化の準備作業について、経営の最重要課題として位置づけ、万全の体制で実施してきました。主な事項として、効率的なネットワークを構築するため集配業務等の集約・再編を行いました。また、複数の会社が併設される郵便局においては、局舎内の区画工事なども実施してきました。金融機関における合併時のシステムトラブルなどを教訓に、移行に際しご利用いただいている皆さまへご迷惑をお掛けすることのないよう、コンピューターシステムのリハーサルや職員の業務リハーサルなども行っています。

また、民営化後の商品・サービスの変更内容等につきましては、これまでのホームページや郵便局でのリーフレットの配布、新聞等によるお知らせを継続して行うほか、すべてのご家庭に冊子を配布いたしました。

このように、緊張感をもって準備作業を進め、円滑な民営化を実現します。

日本郵政公社 総裁
日本郵政株式会社 代表取締役社長

西川善文



○民営化後のJP日本郵政グループ

日本郵政公社は、10月以降、持株会社である日本郵政株式会社の下、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の各社によるJP日本郵政グループに移行し、サービスを提供いたします。郵便局の窓口においては、3事業会社から委託を受ける形で、これまでと同様、郵便、貯金、保険のサービスを提供することとなります。さらに、民営化後の各社は、これまでのサービスに加え、多様なニーズにお応えするための新しいサービスを提供できるよう取り組んでいきます。

このたび、グループのスローガンを「あたらしいふつうをつくる。」といたしました。これまで公の機関として培ってきた安心・信頼を、今後は、コンプライアンスの徹底をはじめ、自らの努力で、お客様の信頼をいただけていかなければなりません。

「ふつう」は、私たちのサービスに対して、多くのお客様が抱えている“安心感”と“信頼感”を表現しています。これらは、グループが持つ大きな資産です。もうひとつ、「ふつう」は、“日本全国どこでも誰でも活用できるサービス”を表現しています。“安心感”と“信頼感”の源泉となる「ユニバーサル」なサービスを、民営化後も守っていきます。また、「あたらしいふつう」は当然、時代とともに常に変化します。自然に生まれてくるものではなく、新たにつくり出さなければならないものでもあります。私たちは、民営化を機に、“安心感”と“信頼感”を大切にしながら、新しい「ユニバーサル」サービスを創造していく企業グループになります。

「JP日本郵政グループは、お客様にとって身近な存在であり続けるために変革への取組を行い、お客様とともに成長する企業グループである」ことをスローガンで表現しています。

JP日本郵政グループは、一体となって、お客様の視点を最優先し、お客様に評価していただける商品・サービスを提供し、すべてのお客様から「本当に民営化して良かった」と心から喜んでいただけるよう、さらには、地域の皆さまの利便性を一層高め、生活に貢献するような会社となるよう、すべての役職員が取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年8月

本誌内の表中の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表等の財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。